

あきた未来創造部

総務企画委員会

【所管関係資料】

9月9日提出

令和6年第2回定例会（9月議会）所管事項審査関係資料

令和6年9月9日
あきた未来創造部

【所管事項】

<あきた未来戦略課>

デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
活用事業について . . . 3

<高等教育支援室>

公立大学法人秋田県立大学の令和5年度決算による積立金等の使途計画について . . . 19

公立大学法人国際教養大学の令和5年度決算による積立金等の使途計画について . . . 21

<次世代・女性活躍支援課>

「秋田県こども計画」の骨子案について . . . 25

デジタル田園都市国家構想交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について

あきた未来戦略課

1 デジタル田園都市国家構想交付金について （地方創生推進タイプ・デジタル実装タイプ）

（1）制度の概要及び令和5年度の実施状況

	地方創生推進タイプ	デジタル実装タイプ
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化につながる先導的な事業	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現につながる事業
国予算規模	930億円 （令和5年度当初予算措置）	400億円 （令和4年度補正予算措置）
補助率	1／2	TYPE1及び2：1／2 TYPE3：2／3
県の実施事業数	政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した18事業	他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用して横展開した4事業
交付金充当額	6億6,652万円	3,458万円

（2）KPIの達成状況

令和5年度に実施した地方創生推進タイプ18事業及びデジタル実装タイプ4事業の計22事業について設定した69のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80～100% 未満	60～80% 未満	60%未満	未判明等	計
地方創生推進タイプ	25	12	8	6	2	53
デジタル実装タイプ	4	2	2	3	5	16
計	29	14	10	9	7	69

※交付金事業の概要は参考資料1を参照

2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

（1）制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国が認定した地域再生計画に基づく地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、当該地方公共団体に本社が所在しない企業が寄附を行った場合に法人関係税から控除される制度。

（2）令和5年度の実施状況

9事業に対して、39社から65,486千円の寄附金を受領。

（3）KPIの達成状況

KPIは新秋田元気創造プランにおける成果指標を準用している。
寄附活用事業の概要及び達成状況は参考資料2のとおり。

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

参考資料 1

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
1	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3～R7)	① (1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員等から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報紙「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの開催 総会(2回)、研究会(2回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 全学部共通の講義「スマート農業入門」を実施 全研究科共通の講義「スマート農業」を実施 「スマート農業指導士育成プログラム」を実施し、27名の修了生を「スマート農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(18回)	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	8.78	0.24	2.7	継続
	①秋田版スマート農業モデル創出事業 ②秋田版スマート農業モデル創出事業(ハード)	② (1)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 ・大仙市東部新規就農者研修施設における整備 研究機器等の整備 ・秋田県農業試験場における整備 研究機器等の整備	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数(件)	0	30	612	2040.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
2	DX推進の加速化による地域イノベーション創出事業 (R3～R5)	① ・民間事業者に共創プラットフォームを運営委託し、県内ICT企業等から提案のあった7件のアイデアについて、庁内・県内ICT企業等との意見交換を延べ14回実施した。 ・共創プラットフォームの構成員が審査委員を務めた審査会において採択した2件の実証プロジェクトを実施した。 ② ・デジタル技術の活用方法や活用事例について、ノウハウを有する民間事業者による業界団体等向けの事例紹介やデジタル技術の体験会などを6回実施し、デジタル技術の導入促進を図った。 ・デジタル技術に精通した専門家を企業等に派遣し、デジタル技術の活用について指導・助言する伴走型支援を4者に対して実施した。	県内ICT企業における自社商品開発企業数(当事業におけるプロジェクト由来以外も含む)(件)	16	38	16	42.1	終了
	①DX加速化プロジェクト形成事業 ②シーズニーズマッチングイベント開催事業 ③「デジタルマッチングボックスAKITA(仮称)」の構築事業 ④DX推進ポータルサイト構築事業 ⑤中小企業デジタル化支援事業 ⑥中小企業デジタル化支援事業(ハード) ⑦秋田DXクラブ運営事業 ⑧秋田DXクラブ運営事業(ハード)	③ デジタル技術の活用により県が抱える課題解決を進めるため、広くICT企業等から提案を募り、課題解決に資するマッチングを行うプラットフォームを運用し、マッチングによる課題解決を進めた。(マッチング:31件(うち新規事業の予算化12件)、ソリューションの合同提案会:3回開催) ④ 令和3年度に構築した秋田県DX推進ポータルサイトを運用し、12件のデジタル化事例を掲載し、4件のマッチング(デジタル化を進める企業と県内ITベンダーのマッチング)を図った。 ⑤ 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(Webサイト・SNS等活用講習、データマーケティング講習、IoT基礎講習等)を計13回実施した。	創出されたプロジェクト数(件)	0	15	25	166.7	
		⑥ ラズベリーパイスターターキット、3Dプリンター、各種電子機器等を整備し、IoTに関する講習を計3回実施した。 ⑦ 高等学校のデジタル関連のクラブ活動等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として、県内ICT企業からの技術者派遣を計81回実施した。 ⑧ 高等学校のデジタル関連のクラブ活動等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として360度VRゴーグル等の物品計7品目の購入を支援した。	プロジェクト由来のスタートアップ件数(件)	0	2	0	0.0	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名								
3	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業 (R3～R5)		① 県内外の女子学生が、自ら県内各地の女性活躍推進企業を訪問し、取材記事を作成のうえ、県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNSなどの媒体により、企業情報等を発信した。(企業数:20社、参加大学生:20名) また、県ウェブサイトの周知のため、ウェブ広告(LINE、yahoo、Google他)の配信を秋田県内に加え、1都3県及び仙台市でも実施(7か月実施132,887クリック)したほか、秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や東京事務所と連携し、県外への発信力を強化した。 ② 企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問(延べ631社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(140社)した。	支援を通じて県内定着した女性の数(人)	125	725	562	77.5	終了
	①若年女性の秋田暮らしサポート事業 ②若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 ③子育て支援団体の地域ネットワークづくり支援事業 ④結婚・子育てみんなで応援事業		③ 県内3地区に形成された地域ネットワークの情報発信力の強化のため、ネットワーク参画団体から10団体の活動動画を作成し、SNS、ホームページ等で情報発信した。 また、3地区の地域ネットワークにおいて、12回の学習会とイベントなど主体的に活動が行われ、子育て支援活動の質の向上が図られた。特に県央地区では、7月の大雨災害の被災者に対する子どもの預かり料金を補助する活動が行われ、利用者等にアンケート調査をし、活動の評価まで実施された。また、3地区の合同研修会として子育てに携わる団体・個人、市町村等から23名が参加し、先進事例等を学んだ。地域ネットワークの活動支援により29団体5個人の参画を得た。 ④ 出会い・結婚や子育てを応援する気運を醸成するため、11月を「あきたで結婚・子育て応援キャンペーン」期間として、キャンペーンの周知や結婚・子育て応援イベント等を集中的に実施した。 また、出会い・結婚や子育て支援団体の優れた取組を県全体に波及させるため、優良団体の取組発表会を実施し、イベントには960名が来場した。	支援を通じて「えるぼし」又は「くるみん」の認定を受けた企業数(社)	5	35	21	60.0	
4	体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進事業 (R3～R5)		① 県内観光関連事業者等を対象にGoogleビジネスプロフィールの概要説明や効果的な運用方法に関するセミナーをワークショップ形式で計6回開催した(出席者30名)ほか、観光協会やDMO等を対象に人材育成のためのウェビナーを開催した(出席者6名)。本事業におけるGoogleビジネスプロフィールの新規登録件数は84件となった。県内宿泊施設や観光施設等を対象に、宿泊・体験型OTAを活用した顧客満足度向上等に向けたセミナー(11月28日、出席者29名)とインバウンドに向けた情報発信力強化等に関するセミナー(12月11日、出席者30名)を各1回開催した。また、県内の観光案内所やガイド団体等を対象とした意見交換会(12月11日、出席者24名)を1回開催したほか、DMOや観光関連事業者を対象に、現地発着旅行商品の造成を支援した(7社)。 ② アフターコロナを見据え、県内の業者と共同して、欧米豪市場向け少人数かつ高級コンテンツの造成を行い、OTA等への情報発信を15,000社程度に対し行ったほか、商品造成担当者向けセミナーを22社に向けて行った。また、知事、経済団体長及び市町村長が台湾を訪問し、本県へのチャーター便の誘致等に向けて航空会社及び旅行会社等へトップセールスを行った結果、令和5年12月、秋田空港に4年ぶりに台湾チャーター便が就航した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,654	3,744	3,001	80.2	終了
	①Googleマイビジネス等を活用した受入態勢整備事業			年間宿泊者数の冬期間(1月～3月)の占める割合(%)	18	21	18	85.7	
	②誘客プロモーション事業			造成・ブラッシュアップした体験型コンテンツのOTAサイトへの登録数(件)	0	30	14	46.7	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
5	秋田の食品産業付加価値向上プロジェクト事業 (R3～R5)	① 県産米を活用した加工分野の振興を図るため、米加工事業者や農商工団体等が参画する「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において、秋田米を使用した加工品の商品開発等に取り組み、令和5年度は新たに11商品が開発された。	県産農林水産物を原料とする商品の開発数(点)	0	35	40	114.3	終了
	①時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業	② 事業による研究開発の成果を活用して新商品開発支援を実施した。水稲新品種であるサキホコレを原料にした商品、県オリジナル麺であるあめこうじを活用した商品や家飲み需要に対応したアルコール飲料など新商品が74点(うち県産農林水産物を原料とする商品の開発数は10点)発売された。総合食品研究センターがこれまで蓄積してきた「栄養成分表示」の情報、「保健機能食品」に関するノウハウを活用し、県内企業の保健機能食品開発を支援した。	保健機能食品の商品化点数(点)	0	17	15	88.2	
	②食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業		食品加工機器の県内発注整備モデル取組事例数(件)	0	5	5	100.0	
6	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト (R4～R6)	① 国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。	道の駅あきた港入込客数(人)	480,000	620,000	1,117,799	180.3	継続
	①港及び地域の魅力向上	② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。	道の駅おが入込客数(人)	446,000	486,000	610,913	125.7	
	②受入体制の整備 ③効果的なプロモーションによる認知度の向上	③ クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、本県の観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。	フェリー旅客数(人)	15,300	42,800	27,814	65.0	
7	持続可能な地域コミュニティ形成事業 (R4～R6)	① 19地域に対してアドバイザーを派遣し、現地調査やアンケートの実施、ワークショップ開催などの支援を行い、地域運営組織の形成を推進した。	地域運営組織の形成数(件)	0	3	4	133.3	継続
	② 未利用施設を活用して地域内外の交流拠点を整備する取組など、2件を支援した。	③ 地域運営組織の形成・拡大を図るため、県や市町村職員を対象とした研修会を8回開催し、支援体制の強化を図った。	様々な分野の人材や組織をつなぐ地域協議会を設置し、農山村活性化活動に取り組む地域の数(地域)	0	6	6	100.0	
	①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 ②地域運営モデル支援事業 ③県市町村連携支援体制強化事業 ④元気な農山村人材・組織育成事業 ⑤地域資源を活用した集落活性化事業 ⑥直売所魅力アップ支援事業 ⑦未来をつくるロカジョサークル応援事業	④ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」を実施(入門編/全2回・延べ150人、実践編/全5回・8人)し、地域活性化に取り組む人材の裾野の拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めた。また、取組を進める地域へ専門家を派遣し、経営面や商品管理等について専門的なアドバイスや地域活性化に関するワークショップを実施したほか、庁内関係部局や市町村を参集範囲とした「あきた農山漁村活性化推進会議 AKITA RAISE」を開催し、地域活性化施策の共有と推進方策に係るディスカッションにより、取組意識の向上を図った。	地域資源を活用した活性化事業に新たに取り組む地域の数(地域)	29	33	30	90.9	
		⑤ GBビジネスの共同出荷に関心のある1地域へ専門家を派遣し、説明会を開催した。	農産物直売所全体の販売額(百万円)	6,460	6,630	6,686	100.8	
		⑥ 農産物直売所が年間販売額1億円を目指して実施する新たな取組1件を支援した。また、直売所の運営改善を図るため、モデル直売所2ヶ所に専門家を招聘し、普及指導員を対象とした研修会を開催した。						
		⑦ 地域活動に関心のある女性を対象とした交流会を3市で開催し、参加者同士の話し合いにより実施する地域づくりイベント等を支援した。						

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
8	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進事業 (R4～R6)	① 6月に開催された国際的な食品見本市「フード台北2023」に秋田県ブースを出展し、10社25商品を展示したほか、12月～1月にかけて、ECやライブコマースを活用した「バーチャルあきたフェア」を実施し、7社10商品を販売した。また、県産品に関心を持ったバイヤー等に対し、現地コーディネーターが県内メーカーとのマッチング支援を実施した。また、1月に現地スーパー等における県産品物産フェアを開催し、8社16商品を販売した。 ② 県内企業5社が14社の現地レストラン・日本食品卸売会社と個別商談した。また、県内大学と連携して現地消費者の視点に立った輸出商品PRパンフレット等を制作した。 ③ 9月に現地大型ショッピングセンターにおいて県産品物産フェアを開催し、5社9商品を出展した。 ④ 酒粕肥料、酒粕堆肥による酒米の生産実証及び試験醸造を2蔵元で実施した。	加工食品・日本酒の輸出金額 (当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招へい等で成約した金額)(万円)	1,000	1,600	1,582	98.9	継続
	①地域商社と連携した共同配送事業(台湾)		当課の商談会・展示会等とおして輸出に取り組んだ新規企業数(件)	5	15	13	86.7	
	②地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(フランス)		地域資源循環型酒づくりで製造した日本酒の輸出額(万円)	0	200	0	0.0	
	③地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(北欧)							
9	サキホコレ！トップブランド確立事業 (R4～R6)	① 現地栽培試験(4カ所)を実施し、特別栽培による生育データを収集するとともに、生産団体に対して研修等を行ったほか、サキホコレマイスター6名を委嘱するなど、生産者相互の技術研鑽を図り、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。また、R7からの特別栽培標準化に向けて、栽培マニュアルの改訂や特別栽培事例集の作成など、技術指導体制の整備を進めた。 ② 特別栽培における有機質肥料の肥効を評価するため、水田溝切機等を導入し、栽培試験に活用した。 ③ 統一感のあるブランドイメージとなるよう総合プロデューサーがPR内容を総合的に監修したほか、米袋等のデザイン制作、取扱店の登録、トップセールス等を実施した。 ④ 各種媒体(TV、新聞、雑誌、交通広告、Web等)によるプロモーションや、各種キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。 ⑤ 本部会議(2回)、生産部会(3回)、流通・販売部会(3回)、生産者協議会(3回)を開催した。	作付面積(ha)	80	1,600	1,302	81.4	継続
	①新たなニーズに対応した生産体制強化事業		特別栽培米の出荷数量(t)	133	800	2,785	348.1	
	②確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(ハード)		首都圏における「サキホコレ」の認知度(%)	0	25	35.8	143.2	
	③ブランド確立に向けた流通・販売対策推進事業		「サキホコレ」を活用した加工品の商品数(商品)	22	50	43	86.0	
	④幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業							
	⑤ブランド化戦略推進事業							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名								
10	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (R4～R6)		① ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業との連携により本県の課題解決に資するヘルスケアビジネスを創出するため、ヘルスケアメーカー、ベンチャー企業、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業等を対象とした秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを開催した。 ・開催回数:3回 ・参加企業数:22社 ・ビジネスプラン作成件数:5件 ② 秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを通じて策定したビジネスプランに基づく実証事業の実施を支援した。 ・補助金交付件数:5件 ③ 医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援するため、県外メーカー・ディーラーの取引ニーズ、県内外の医療福祉現場ニーズ、県内企業の製品・技術シーズについて、オンライン上で情報交流可能なウェブサイトを構築し、オンライン展示商談会などを開催した。 (1)オンライン展示商談会の開催 ・参加県内企業:28社 ・商談件数:40件 (2)ニーズマッチング等の実施 ・医療従事者団体からの臨床ニーズ発表件数:7件 ・医療従事者等との意見交換における製品数:6件 ④ 医療福祉分野のデジタル化や現場ニーズに対応した製品開発を支援した。 ・補助金交付件数:2件	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)	67	87	92	105.7	継続
	①協業型ヘルスケアビジネスの創出支援 (ワークショップの開催) ②協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(協業型ビジネスプラン実証支援) ③医療機器等の開発力及び販売力の強化 (デジタルプラットフォームの構築) ④医療機器等の開発力及び販売力の強化 (ヘルスケア・医療機器等開発支援)		医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)	0	5	6	120.0		
11	若者の働く場と安心な暮らし確保推進事業 (R4～R6)		① 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、社内研修やホームページの作成に要する経費を助成した(7社)。 ② 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、女性専用更衣室兼休憩室の改修や女性専用トイレの設置・改修等に要する経費を助成した(13社)。	県内大学生等の県内就職率(%)	46.7	49.0	44.9	91.6	継続
	①女性活躍に向けた職場づくり加速化事業 ②女性活躍に向けた職場づくり加速化事業(ハード) ③魅力的な職場づくりステップアップ支援事業 ④多様性に満ちた社会づくり推進事業		③ 魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、参加企業(15社)に対して、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、若者の職場定着や働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会(3回、参加者62名)や取組事例等を紹介する報告会(参加企業120社)を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。 ④ 多様性に満ちた社会づくりに向け、理解促進のための動画やCMを放映したほか、フォーラムを開催して啓発した。	差別等を感じた人の割合(%)	32.6	31.5	37.7	80.3	
			支援を通じて「えるぼし」認定を受けた企業数(社)	0.0	6.0	8.0	133.3		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
12	輸送機産業電動化等対応促進事業 (R4～R6)	① 県内企業の電動化の意識を啓発するため、専門家によるセミナーを実施した。 ・R5.9.26 自動車産業における電動化の現状・今後について	県内輸送機産業の製造品出荷額(百万円)	121,215	123,315	148,413	120.4	継続
	①啓発促進事業	② (1)大学生の県内就職促進のための県内企業のPRイベントを開催した。 (2)トヨタ自動車OBを講師として、トヨタの問題解決手法をテーマとした電動化関連産業に携わる人材育成のための研修会を6回開催し、各回4社5名が参加した。	県内輸送機産業の給与支給総額年率(%)	0	2	6.59	329.5	
	②人材開発支援事業	③ (1)県内企業2社に対し、電動化部品製造への参入・拡大のための研究開発経費の一部を助成した。 (2)電動化に伴う軽量部品製造のため炭素繊維強化プラスチックの軽量・成形自由度が高い特性を生かし、自動車部品(バケットシート)の1/1サイズの試作品を製作し、大手完成車メーカーから一定の評価を得た。	県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	188	214	218	101.9	
	③研究開発支援事業	④ (1)大手自動車部品メーカーの元社員を、本県の電動化ビジネスマッチングコーディネーターとして中京圏に配置し、電動化関連の受注拡大に向け、県内企業66社、県外企業70社を訪問した。 (2)自動車部品のグローバルな調達基準であるIATF16949の取得のため、県内企業2社に対し、取得経費の一部を助成した。						
13	デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション事業 (R5～R7)	⑤ 県内企業3社に対し、輸送機の電動化に必要な部品生産のための設備導入経費の一部を助成した。						継続
	④ビジネスマッチング支援事業							
	⑤設備導入支援事業(ハード)							
13	デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション事業 (R5～R7)	① 宿泊者データや観光統計データ、Webアクセスデータなど、観光に関する各種データに基づいた観光戦略の展開を行うため、「秋田県観光DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)」を構築し、令和6年3月から順次運用を開始した。また、構築にあたり、DMPの中核データである宿泊者データについては、県内3市にて実証を行い、DMO(3社)や参加宿泊事業者(21社)を交えながらDMPの構成内容や活用方法等を検討した(6月～12月)。加えて、実証結果を参考に、宿泊事業者向けの説明会を全県6会場で開催した(11月～12月)ほか、DMPの活用方法等の報告会(1月16日、参加者26名)や操作研修会(3月11日、参加者20名)を各1回行った。	秋田県における延べ宿泊者数(全施設)(千人泊)	2,540	3,300	3,001	90.9	継続
	①データ分析体制の構築	② 秋田県公式観光サイト「アキタファン」内に新規記事を作成し、9月から3月まで広告配信を行ったところ、約22万クリックを獲得したほか、広告に接触した人の来訪計測を行ったところ、12,516件の来訪を確認した。	秋田県における観光消費額単価(県外・宿泊客)(円)	23,651	26,000	35,671	137.2	
	②ターゲットに応じた戦略策定やプロモーション		秋田県観光公式サイト「アキタファン」へのアクセス数(件)	1,704	1,722	2,736	158.9	

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
14	デジタル人材確保・育成事業 (R5～R7)	① (1)大学生等向け次世代デジタル人材育成事業 県内ICT企業が連携して実施するインターンシップなど大学生等との接触機会を増加させる取組を支援した(支援企業10社) (2)ICT企業出前講座 中高生等を対象とした、情報関連産業や県内ICT企業の魅力を紹介する出前講座を企画し、県内で実施した(実施校延べ16校、受講者数延べ1,400人) (3)「デジタル田園都市国家構想」秋田発DXフォーラム 識者によるパネルディスカッションや、県内大学生等と県内ICT企業のワークショップ等を実施した(参加者198名) ② (1)Akitaデジタルキャンプ実施事業 県内の中高生を対象に、デザイン思考やプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を開催した(参加者39名) ③ (1)Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、eスポーツやオンライン診療等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催した(参加者1,751人)	県内ICT企業の新規雇用者数(人)	61	65	102	156.9	継続
	①次世代デジタル人材確保・育成事業 ②拡大版「秋田DXクラブ」事業 ③Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業		県内企業の経営課題等(生産性向上・事務効率化)に対するICT利活用の割合(%)	29	29	33	113.8	
			デジタル技術体験型イベントの来場者数(人)	0	2,200	1,751	79.6	
15	秋田スタートアップエコシステム推進事業 (R5～R7)	① スタートアップや支援者を対象に実施した調査結果に基づき、「秋田スタートアップ・エコシステム形成に向けた基本方針」を策定した。 ② 県内からのスタートアップ創出に向けて、起業家・スタートアップ交流ラボを開催(出展者26者、来場者85名)したほか、先輩起業家によるスタートアップ候補者11者への伴走支援を実施した。 ③ 県内の起業・創業・スタートアップの支援情報等を一元化した秋田県起業・スタートアップポータルサイト「A-STAY」を構築した。 ④ 首都圏のIT・スタートアップ関係企業に対し、本県の立地環境を幅広くPRするセミナーを計4回開催し、延べ46社50名が参加した。	開業率(%)	2.40	2.50	2.30	92.0	継続
	①秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォームの構築に向けた基本構想策定 ②県内スタートアップの発掘・成長支援 ③起業・創業・スタートアップ支援情報の一元化 ④サテライトオフィスを活用したスタートアップ等の誘致		オンラインコミュニティ人数(人)	0	—	—	—	
			投資獲得企業数(件)	0	—	—	—	
			スタートアップ等の誘致件数(件)	1	2	1	50.0	
16	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)	① 結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	475	353	74.3	継続
	①女性の新規就業支援事業							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名							
17	第2期秋田県移住・就業支援事業、第2期秋田県起業支援事業 (R5～R9)	① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町村に対し補助金を交付した(68件／単身世帯29件、家族世帯39件)。 ② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(3回)。 ③ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。	本移住支援事業に基づく移住者数(人)	110	220	145	65.9	継続
	①移住支援事業		本起業支援事業に基づく起業者数(人)	9	8	5	62.5	
	②マッチング支援事業		マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	100	100	102	102.0	
	③起業支援事業		本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	0	35	23	65.7	
18	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R5～R9)	① (公財)あきた企業活性化センター内に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点を中心に、企業が行う成長戦略の中核を担う人材の獲得を支援した。また、拠点体制を拡充し、地元銀行をはじめとする金融機関との連携による支援範囲の拡大や、人材ビジネス事業者と連携し副業・兼業人材の活用に関するセミナーや相談会を開催し県内企業への普及啓発を行うとともに、人材ビジネス事業者サイトを活用した外部人材への情報発信を行った。セミナーは、人材紹介会社と連携して4回開催しており、124団体161名が参加した。 ② 県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合は人材紹介手数料の一部を補助することで、プロフェッショナル人材の活用促進を図り、5件の事業を採択した。 ③ 副業・兼業人材を受け入れる場合は人材紹介手数料及び旅費の一部を、さらにDX人材の獲得または受入に際しては補助上限を引き上げ、企業のデジタル化を促進した。50件の事業を採択し、その内21件がDX枠での採択となった。	人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	1,035	1,195	1,241	103.8	継続
	①プロフェッショナル人材拠点事業		成約件数(副業・兼業を除く)(件)	301	326	352	108.0	
	②プロフェッショナル人材活用普及促進事業		副業・兼業等による成約件数(件)	72	112	162	144.6	
	③副業・兼業人材活用促進事業							

2 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)
1	秋田版蓄養殖フロンティア事業	漁港内での養殖試験において、鳥やいたずらによる養殖魚類の生存率の減少が見られることから、養殖生け簀監視システムを導入した。	見回り回数の削減(回)	150	150	未計測	—
			警告音稼働回数(回)	8	8	未計測	—
			養殖対象の生存率(%)	50	50	未計測	—
2	建設DX加速化事業	建設業の技術力・生産性向上のため、建設ICT機器等を導入する県内の建設業者、建設コンサルタント等に対して、機器導入にかかる経費の一部補助を行った。(36件) 上記に伴い、県のデジタル環境を整備し、建設事業者と3次元データを共有できるように必要機器を購入した。	県発注工事におけるICT活用工事実施件数(測量)(件)	22	40	37	92.5
			県発注工事におけるICT活用工事実施件数(設計)(件)	22	50	44	88.0
			県発注工事におけるICT活用工事実施件数(施工)(件)	22	40	31	77.5
			ICT活用工事による延べ作業時間削減率(%)	0.55	1.25	1.28	102.4

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)
3	メタバース×MUSEUMあきた構築事業	1. 「メタバース×キンビ」の構築 ・近代美術館の特色あるコンテンツをインターネット上の仮想空間で体験できる「メタバース×キンビ」の構築を行った。 ・建物の計測や美術作品の高精細なデジタルデータ化などを行った上で、試験運用や高校でのモニターテストを実施して改善点を反映させ、令和6年3月下旬に完成、報道陣や関係者に披露した。 ・令和6年4月から一般公開を開始している。 2. 近代美術館ホームページのリニューアル ・メタバースの構築に合わせて、ホームページからメタバースへのシームレスな接続ができるように近代美術館ホームページをリニューアルした。 ・メタバースの一般公開に合わせて、新ホームページも令和6年4月から一般公開を開始している。 ・メタバース空間や新ホームページでの活用を前提に、近代美術館の目指す姿を象徴的に可視化した新しい公式ロゴマークを作成し、公開した。	バーチャル空間でのイベント実施回数(回)	0	10	5	50.0
			メタバースの訪問者数(人)	0	2,000	120	6.0
			近代美術館ホームページのアクセス数(件)	月4,700	14,000 (2ヶ月分)	未計測	—
			県立文化施設の利用者数(人)	265,290 (R4)	370,000	262,755	71.0
			メタバース利用の満足度(%)	0	80.0	94.2	117.8
4	タブレットを使用した認知機能検査	1. 高齢者の運転免許保有者数の増加を背景として認知機能検査の受検待ち期間の長期化が顕在化していた。 タブレットを導入することにより、個別での自動採点となるため受検者の負担軽減及び多くの受検者の検査が可能となり受検待ち期間の短縮につながった。 また、従来の印刷物による検査は集団で一斉開始していたところ、タブレットを使用することで順次個別の検査が可能となり、受検者個人のペースで進捗が可能になったほか、自動音声による検査の進行や自動採点が可能であることから、検査時間の短縮になり受検者の負担軽減が図られている。 2. タブレットを使用した認知機能検査の受検者に対し、タブレットの使用感、問題の聞きやすさ、文字の見やすさ等のアンケートを行いサービスの改善を図った。 3. 自動車教習所の予約が取れない期限切迫者等について、運転免許センターでタブレット式認知機能検査システムによる認知機能検査を実施し受検待ち期間の短縮を図った。 4. 自動車教習所職員、安全運転学校職員を対象とする認知機能検査システム説明会を実施し、指定自動車教習所での導入促進を図った。	受検者の累計数(人)	—	160	24	15.0
			タブレットを使用することの満足度(%)	—	70.0	80.0	114.3
			受検待ち時間の短縮(月)	4.5	4	4	100.0
			指定自動車教習所での導入促進(校)	—	—	—	—

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

参考資料 2

○令和5年度寄附活用事業の概要

令和5年度は9事業に対して、**39社から6,549万円**の寄附金を受領。

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	成果指標	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成率 (%)	寄附企業
1	若年女性の県内定着が進む社会づくり 推進事業 (次世代・女性活躍支援課)	県内外の女子大学生が、自ら県内各地の女性活躍推進に取り組む企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成の上、県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNSなどにより、同世代の女性に興味を持ってもらえるような企業情報等を発信した。 また、コンテンツ周知のためのウェブ広告を県内に加え、1都3県及び仙台市を対象に実施したほか、秋田県就活サイト「KocchAke!」や東京事務所と連携し、県外への発信を強化した。 取材企業数：20社、参加大学生：20名（県内大学生12名、県外大学生8名） 新たなコンテンツの追加により、県ウェブサイトの魅力向上と利用者の利便性向上を図った。 ウェブ広告（Google、Instagram）の配信により、県ウェブサイトを周知した。 県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数 令和3年度：39,776回、令和4年度：64,139回、令和5年度：130,565回 「あきた女性活躍・両立支援センター」の女性活躍・両立支援推進員3名が企業を訪問し、法制度の啓発や支援策等の紹介を行った。（延べ631社） 女性活躍・両立支援アドバイザー（社会保険労務士）を企業に派遣し、一般事業主行動計画策定の支援等を行った。（135社）	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社）	400	466	116.5	・(株)アルビノ ・(株)SUTEKi ・Dual Life Partners(株) ・大橋鉄工(株) ・(株)5core
			民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合（%）	21.0	22.2	105.7	
2	関係人口による「あきたの物語」拡大事業 (地域づくり推進課)	首都圏等居住者16名と県内3市町村の関係人口受入団体をオンライン交流や現地交流によりマッチングし、関係人口を拡大した。 首都圏等在住者7名が実際に現地を訪問し、受入団体の地域活動をサポートした。 東京で関係人口拡大を目的としたイベントを開催する2団体を支援し、合わせて48名がイベントに参加した。 関係人口が地域と関わるきっかけとなるイベント等を取材し、関係人口を募集する記事として67件公開し、延べ992人の参加者があった。	関係人口と連携した地域活動に取り組んでいる市町村数（市町村）	19	21	110.5	・(株)アルビオン ・(有)オイカワ ・(株)RUNWAYS ・大橋鉄工(株) ・野村アセットマネジメント(株)

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	成果指標	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成率 (%)	寄附企業
3	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 (文化振興課)	秋田をはじめとする東北の祭りを生かしたノンバーバル(非言語型)ミュージカルを、令和5年8月4日から16日まで、あきた芸術劇場ミルハスで全10回上演した。 公演は、民間旅行者が企画する東北祭りツアーにも組み込まれ、県内外から3,701人が来場した。	文化事業への来場者数(人)	270,000	523,376	193.8	・大橋鉄工(株) ・第一電材(株) ・(弁)高橋裕次郎法律事務所 ・(株)マザーズシステム・ジャパン ・河村化工(株) ・(株)龍角散 ・(株)ケーエムエフ ・(株)セキエイ ・(株)交通新聞社 ・NUWORKS(株) ・オリジナルテクノロジー(株) ・DOWAホールディングス(株) ・ルネッサンスキャピタル(株) ・大里綜合管理(株) ・日本郵船(株) ・イオンタウン(株)
4	動物にやさしい秋田PR事業 (生活衛生課)	・ペットフォトコンテストの開催 夏休み期間中にフォトコンテストを開催し、ペットに関する写真を募集した。 応募総数635点のうち、入賞作品19点を選定し、9月に開催された動物愛護フェスティバルにおいて表彰式を行った。入賞作品については、県央、県北及び県南地域でそれぞれ2週間程度の巡回展示を行った。 ・冬フェスタ 1月下旬に冬のイベントを動物愛護センターで開催し、センターの見学、秋田犬雪像づくり体験、サッカー教室などの親子向けイベントを行い、約900名が参加した。	動物愛護センターへの入場者数(人)	17,000	9,968	58.6	・DOWAエコシステム(株) ・DOWAエレクトロニクス(株) ・DOWAメタルマイン(株) ・(株)東京メニックス ・大橋鉄工(株)

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	成果指標	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成率 (%)	寄附企業
5	白神山地保全推進事業 (自然保護課)	エコツーリズム推進事業 ・登山系YouTuberと白神ガイドによる白神山地（小岳）や周辺地域を巡るエコツアーコース体験の実施 ・オンラインによるトークイベントの開催 ・「山と溪谷7月号増刊号」とヤマケイオンラインへの白神山地の価値や魅力等の記事の掲載 白神体験塾 ・小学4～6年生を対象とする「白神体験塾2023」の開催（日帰り4回、参加者80人（申込185人）） あきた白神認定ガイドの育成 ・県知事認定「あきた白神認定ガイド」の更新（全3回（7月、9月、11月）の講習の1回以上の受講と面接指導）及び新規養成（3か年で9回の講習受講） 30周年記念事業 ・記念シンポジウム及び現地散策の実施 ・白神山地エリアにおける体験プログラム等調査 白神エリアで行う体験プログラムやアクティビティのフィールド別の情報の収集・整理 ・子ども向け環境学習冊子の作成 白神山地の自然や価値を分かりやすく解説した冊子（20周年時のリニューアル版）の作成	自然環境学習拠点施設等の利用者数（人）	29,000	36,990	127.6	・(株)アイビック ・(株)アルビオン ・大橋鉄工(株) ・オリジナル設計(株) ・中国木材(株)
6	森吉山麓高原自然再生事業 (自然保護課)	過去の開発で失われたブナ林を再生するための植栽（0.09ha、169本）を実施した。 また、環境教育イベントを実施し、寄附企業や県民が参加した。					・ピクテ・ジャパン(株)
7	八郎湖「わがみずうみ」創生事業 (八郎湖環境対策室)	八郎湖流域において、農地からの濁水流出を抑える水質保全型農業の推進や湖内窪地底層の底質改善を図る取組に加え、アオコ発生時の悪臭被害を抑制するアオコ対策などに取り組んだ。 また、水質浄化に向けた調査研究として、八郎湖の船越水道の江川漁港付近における水質等について、ヤマトシジミの生育に適した生息環境であるかを検討するための基礎調査を行ったほか、これらの調査結果等を踏まえた有識者による講演を含め、八郎湖の環境保全や地域資源等をテーマとしたフォーラムを開催し、地域住民等に対する情報提供や普及啓発を行った。	八郎湖のCOD75%値（湖心）（mg/L）	7.1	8.0	88.8	・日本郵船(株)

No	事業名 (事業実施課)	実施状況	成果指標	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成率 (%)	寄附企業
8	里地里山保全活動支援事業 (農山村振興課)	パンフレットの作成、写真コンクールの開催、各イベントでの認定地域の特産物の販売や魅力発信など普及啓発活動を実施した。 草木谷地域の認定地域における保全活動の支援を実施した。	農村関係人口 (人)	9,600	11,968	124.7	・(株)アースダンボール ・(株)アルビオン ・NTCコンサルティング(株) ・全農畜産サービス(株) ・DOWAエコシステム(株) ・DOWAエレクトロニクス(株) ・DOWAメタルマイン(株) ・古河林業(株) ・大橋鉄工(株)
9	医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 (地域産業振興課)	医療福祉関連産業参入セミナー(オンライン)やヘルスケア産業セミナー(オンラインと現地のハイブリット)を開催したほか、「秋田県医療機器・ヘルスケア関連企業就活ガイドブック2023」を作成・配布し、県内大学で医療・バイオ・ヘルスケア関連企業説明会を開催した。	医療福祉・ヘルスケア関連産業への新規参入企業数 (社)	10	12	120.0	・住友ベークライト(株) ・ニプロ(株) ・大橋鉄工(株) ・タレントスクエア(株)

公立大学法人秋田県立大学の令和5年度決算による積立金等の使途計画について

高等教育支援室

1 令和5年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	R4決算 までの 積立額 ①	R5 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R5決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積 立 金	11,557	-	11,557	18,563	30,119
繰越積立金	741,943	203,325	538,618	2,479,821	3,018,438
合 計	753,500	203,325	550,175	2,498,383	3,048,558

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第3期中期目標期間(H30～R5)から第4期中期目標期間(R6～11)に繰り越した積立金。

※3 R5決算による積立額のうち繰越積立金2,247,094千円は地方独立行政法人会計基準等の改訂によるものである。

○ 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。（地方独立行政法人法第40条第1項）

なお、第3期中期目標期間終了後の残余30,119千円は県に納付済。

○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金等の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることができる。（地方独立行政法人法第40条第4項）

なお、第3期中期目標期間終了後の目的積立金等の残余3,018,438千円は、知事が承認の上、第4期中期目標期間に繰越。

2 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（3,018,438千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

（千円）

区 分		R 6	R 7	計
1	【秋田】学部棟設備更新（空調・恒温室ユニット）	33,269	7,000	40,269
2	【秋田】大学院棟設備更新（照明・恒温室ユニット）	12,859	－	12,859
3	【秋田】共通施設棟設備更新（空調・自動ドア）	1,450	3,000	4,450
4	【秋田】その他設備更新（防犯機器・樹木剪定等）	11,450	－	11,450
5	【本荘】学部棟等設備更新（屋上漏水・窓修繕）	14,552	－	14,552
6	【本荘】その他設備更新（公用車・エレベーター基板用バッテリー）	8,254	－	8,254
7	【大潟】学生寮設備更新（厨房機器）	3,000	－	3,000
8	【A I C】圃場設備更新（水路等改修工事）	13,336	－	13,336
9	【木高研】研究棟設備更新（屋上漏水）	－	4,500	4,500
10	教育研究機器更新 2件	13,478	－	13,478
11	災害時等対応準備金	50,000	50,000	100,000
12	キャップストーン・プロジェクト実施経費	6,200	10,000	16,200
13	国際化事業推進経費	5,000	10,000	15,000
14	情報基盤整備経費	－	70,000	70,000
15	入試改革推進経費	－	4,000	4,000
16	大学院研究基盤支援経費	－	6,000	6,000
17	戦略的大型研究プロジェクト	10,000	15,000	25,000
合 計		182,848	179,500	362,348

※ 繰越積立金 3,018,438千円から、上記計画額362,348千円及び地方独立行政法人会計基準等の改定による2,247,094千円を差し引いた408,996千円については、施設設備の改修等に充てる予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

3 令和5年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

（千円）

区 分		計画額	実績額
1	【秋田】学部棟設備更新（空調）	9,900	9,460
2	【秋田】大学院棟設備更新（照明）	9,504	5,500
3	【秋田】共通施設棟設備更新（映像音響等）	10,823	10,571
4	【秋田】その他設備更新（防犯機器・剪定等）	22,631	20,620
5	【本荘】学部棟等設備更新（屋上漏水修繕）	9,845	9,680
6	【本荘】その他設備更新（防災設備等）	10,664	10,568
7	【大潟】学生寮等設備更新（厨房機器・公用車）	17,553	13,792
8	【A I C】圃場設備更新（水路等改修工事）	39,790	37,952
9	【A I C】その他設備更新（防災設備・公用車）	4,486	4,179
10	【木高研】試験棟設備更新（外壁・渡り廊下）	6,200	4,845
11	【木高研】その他設備更新（防災設備・非常用バッテリー等）	15,757	14,719
12	【秋田・本荘・大潟】無線LANアクセスポイント設置	16,561	14,663
13	教育研究機器更新 11件	47,476	46,776
14	災害時等対応準備金	50,000	－
合 計		271,190	203,325

※ 災害時等対応準備金は、災害の応急対策等に充てるための財源として設定。
R 5年度の支出なし。

4 令和5年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

（千円）

区 分		計画額	実績額
1	【秋田】大学院棟映像音響設備更新	6,824	6,578
合 計		6,824	6,578

※ 第3期中期目標期間終了後の繰越積立金の残余 246千円は県に納付済。

公立大学法人国際教養大学の令和5年度決算による積立金等の使途計画について

高等教育支援室

1 令和5年度決算後の積立金等の状況

(千円)

区 分	R4決算 までの 積立額 ①	R5 取崩額 ②	差引 ③=①-②	R5決算 による 積立額 ④	計 ③+④
積 立 金	-	-	-	301,752	301,752
目的積立金	160,013	-	160,013	126,185	286,198
繰越積立金	201,889	77,059	124,831	-	124,831
合 計	361,903	77,059	284,844	427,936	712,781

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第3期中期目標期間(H28～R3)から第4期中期目標期間(R4～9)に繰り越した積立金。

※3 R5決算による積立額のうち積立金301,752千円は地方独立行政法人会計基準等の改訂によるものである。

○ 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。（地方独立行政法人法第40条第1項）

○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができる。（地方独立行政法人法第40条第3項）

○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金等の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることができる。（地方独立行政法人法第40条第4項）

2 目的積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（286,198千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

		(千円)			
区 分		R 6	R 7	計	覚書第2条との対応
1	講義棟外壁改修	-	1,800	1,800	3-(1)
2	講義棟等備品更新（机、時計等）	-	2,030	2,030	3-(1)
3	講義棟等設備改修（照明、椅子等）	-	10,650	10,650	3-(1)
4	カフェテリア設備改修（床、断熱シート等）	-	2,800	2,800	3-(1)
5	サーバ・システム更新（文書管理システム、教室PC管理システム等）	8,700	18,960	27,660	3-(1)
6	ネットワーク機器更新（スイッチ等）	-	11,000	11,000	3-(1)
7	学生宿舍設備改修（照明、家具等）	-	17,090	17,090	3-(1)
8	財政調整積立金	110,000	50,000	160,000	2
合 計		118,700	114,330	233,030	

※ 目的積立金 286,198千円から、上記計画額を差し引いた53,168千円については、施設設備の改修等に充てる予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

3 繰越積立金の使途計画（案）

法人から提出された積立額（124,831千円）に係る使途計画（案）は、次のとおりである。

		(千円)		
区 分		R 6	R 7	計
1	防災備品更新（AED消耗品、非常食等）	1,060	-	1,060
2	講義棟等備品更新（プロジェクタ、マイク等）	14,020	-	14,020
3	講義棟等設備改修（照明、椅子等）	6,950	-	6,950
4	学生会館設備改修（カレッジカフェ床、冷蔵設備等）	8,400	-	8,400
5	カフェテリア設備改修（厨房機器、自動ドア）	3,400	-	3,400
6	広場・通路等屋外設備改修（樹木剪定、デッキ等）	5,400	2,000	7,400
7	サーバ・システム更新（教職員勤怠管理システム、図書閲覧システム等）	34,184	18,406	52,590
8	ネットワーク機器更新（教職員用PC、ファイヤーウォール等）	13,100	4,800	17,900
9	学生宿舍備品更新（シュレッダー）	900	-	900
10	学生宿舍設備改修（配管、防犯設備等）	9,550	2,400	11,950
合 計		96,964	27,606	124,570

※ 繰越積立金 124,831千円から、上記計画額を差し引いた261千円については、施設設備の改修等に充てる予定であり、使途計画は次年度以降に提示する。

4 令和５年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	財政調整積立金	30,000	-
合 計		30,000	-

※ 財政調整積立金は、財政の健全な運営や災害の応急対策等に充てるための財源として設定。
R 5年度の支出なし。

5 令和５年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(千円)

区 分		計画額	実績額
1	防災備品更新（ＡＥＤ消耗品等）	750	142
2	図書館外壁・屋根改修	1,300	1,300
3	講義棟等備品更新（会議室椅子等）	3,100	3,080
4	講義棟等設備改修（空調、自動ドア等）	21,430	21,016
5	学生会館設備改修（カレッジカフェ床、温水器等）	2,150	2,142
6	カフェテリア設備改修（厨房機器、屋外照明等）	5,330	3,266
7	広場・通路等屋外設備改修（樹木剪定、デッキ等）	2,000	1,980
8	学生寮除雪機更新	8,600	8,316
9	サーバ・システム更新（図書閲覧システム、メールサーバ等）	25,703	21,747
10	ネットワーク機器更新（ネットワークスイッチ、職員ＰＣ）	9,900	9,896
11	学生宿舍設備改修（配管設備）	4,445	4,174
12	財政調整積立金	60,000	-
合 計		144,708	77,059

※ 財政調整積立金は、財政の健全な運営や災害の応急対策等に充てるための財源として設定。
R 5年度の支出なし。

剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

平成24年3月1日 覚書締結

（趣旨）

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどのような経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。

このため、剰余金を充てることができる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

（中期計画に定める剰余金の使途の取扱い）

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

1 教育研究の質の向上に要する経費

- (1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費
- (2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

2 組織運営の改善に要する経費

- (1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費
- (2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

3 施設設備の改善に要する経費

- (1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費
- (2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

（使途計画の取扱い）

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。

「秋田県こども計画」の骨子案について

次世代・女性活躍支援課

計 画 期 間		令和7年度～11年度（5年間）
概 要	策定趣旨	・ こども基本法に基づき、「こどもまんなか社会」の実現を目指す国のこども大綱を勘案し、子ども・若者・子育て当事者から聴取した意見等を踏まえ、県の子ども施策を定める「秋田県こども計画」を策定する。 ・ 「秋田県こども計画」は、第3次あきた子ども・若者プラン（計画期間：令和3年度～6年度）及び第3期すこやかあきた夢っ子プラン（計画期間：令和2年度～6年度）を統合した内容とする。
	基本理念	秋田の未来を切り拓く全ての子ども・若者が健やかに成長し、将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができ、また、結婚・出産・子育てに関する県民の希望をかなえる社会づくりを目指す。
	基本的な視 点	【子ども・若者を主体とする5つの視点】 1 社会を構成する担い手として位置づける視点 2 ライフステージ等に応じて切れ目なく支援する視点 3 当事者の意見を聴きながらともに進める視点 4 秋田で安心して生活できる視点 5 社会全体で応援する視点
	施策体系	【基本理念を実現するために展開する4つの項目】 1 秋田の未来を切り拓く子ども・若者への支援 2 子ども・若者が健やかに成長できる環境整備 3 困難を有する子ども・若者への支援 4 子育てを社会全体で支える体制の充実
今後のスケジュール		令和6年11月 第2回秋田県こども計画策定委員会 12月 県議会総務企画委員会への説明（素案）、パブリックコメントの実施 令和7年 1月 第3回秋田県こども計画策定委員会 2月 県議会総務企画委員会への説明（計画案） 3月 計画策定

【参考】 こども計画策定のためのアンケート等の実施

【子ども・保護者アンケート】

- ・調査対象者：特別支援学校を含めた小中高生とその保護者、未就学児の保護者
- ・調査方法：ウェブサイト上でのアンケートフォームへの回答（調査期間：令和6年4月～5月）
- ・回答数等：児童・生徒 1,219／2,017（回答率 60.4％）、保護者 1,239／3,085（回答率 40.2％）

【若者アンケート】

- ・調査対象者：県内に居住する若者（おおむね18歳から39歳程度）
- ・調査方法：ウェブサイト上でのアンケートフォームへの回答（調査期間：令和6年5月）
- ・回答者数：740名

【その他】

- ・令和6年7月27日・28日に開催された子育てイベントで意見聴取（内容：子どもの遊び場について）を実施
- ・声が届きにくい子ども・若者に対し、今後、関係団体の協力を得ながら意見聴取等を実施する予定